



2024年11月7日

各 位

会 社 名 株式会社パイオラックス
代 表 者 名 代表取締役社長 山田 聡
(コード：5988 東証プライム)
問 合 せ 先 経営管理部長 福田 俊宏
(TEL. 045-577-3880)

自己株式の取得・下限配当の設定を中心とする資本政策の実行と
成長戦略について及び自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ
(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)

当社は、2024年11月7日開催の取締役会において、自己株式の取得を中心とする資本政策の実行と成長戦略及び会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1、自己株式の取得・下限配当の設定を中心とする資本政策の実行と成長戦略について

当社は、2022年5月30日付「配当政策の変更及び配当予想の修正（増配）に関するお知らせ」において、当社株価低迷の要因分析及び対応策についてお示ししました。

最大より最良を目指す「質重視」の経営方針に基づいて収益力の向上及び資本効率性の向上を実現すべく、自己株式の取得など総還元性向に軸足を置いた諸施策を機動的に実施し、2027年3月期まで連結配当性向100%の配当を実施しています。

今般、企業価値の向上を一層加速するため、資本構成の変革を目指して今後3年間で300億円の自己株式取得を含む資本政策を実行することとしました。配当に関しましても、通期の連結業績予想を下方修正いたしました。1株当たり配当金を、2027年3月期まで、2025年3月期当初予想の92円以上を維持することといたしました。また、中長期の事業成長戦略に関する情報を加えましたので、添付資料の通りお知らせいたします。詳細につきましては、本年12月5日開催予定の決算説明会でご説明いたします。

2、自己株式の取得の決定について

①自己株式の取得を行う理由

企業価値の向上を一層加速するため、機動的な資本政策及び株主還元策における初回の実行として、100億円の自己株式を取得するものであります。

②. 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	6,000,000 株 (上限) (発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合 16.9%)
(3) 株式の取得価額の総額	10,000,000,000 円 (上限)
(4) 取得期間	2024 年 11 月 8 日～2025 年 11 月 7 日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

(ご参考) 2024 年 9 月 30 日時点の自己株式の保有状況

発行済株式総数 (自己株式を除く)	35,429,285 株
自己株式数	1,624,815 株

以 上

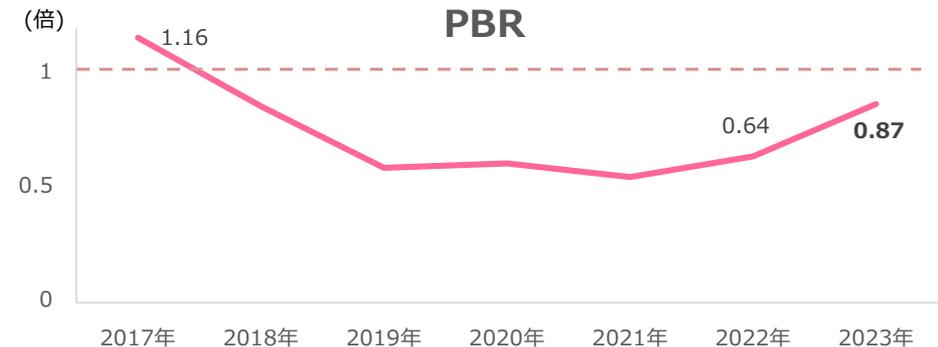
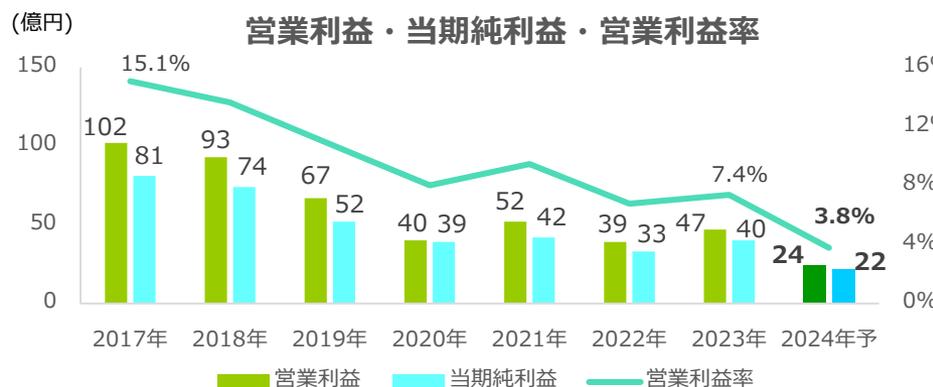
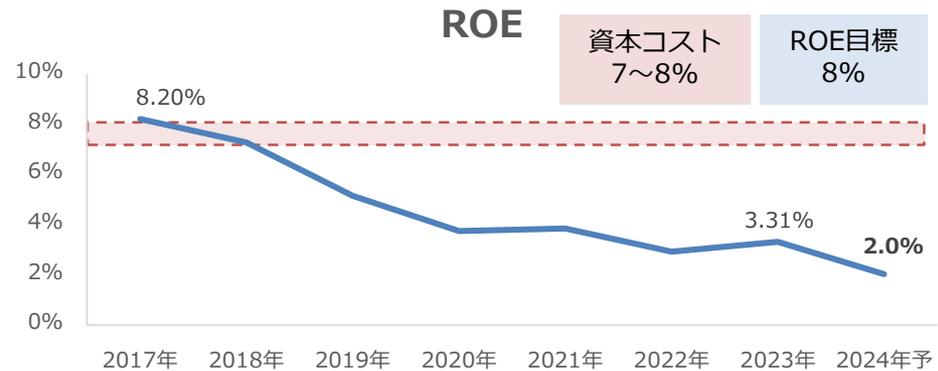
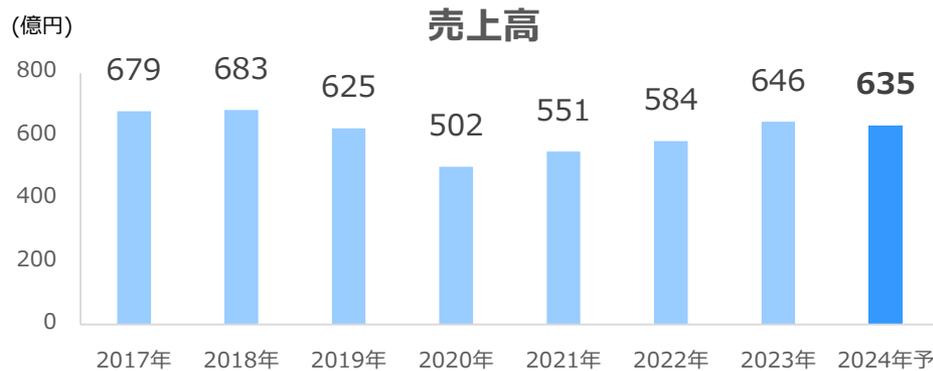
自己株式の取得・下限配当の設定を中心とする資本政策の実行と成長戦略について

2024年11月7日（木）
株式会社パイオラックス
（コード：5988）

現状の認識

- ・ 主要OEMの生産台数が伸び悩む中、原材料等のコストアップ要因もあり、収益性が低下している。
- ・ 資本コストを下回るROEが継続しており、資本の有効活用に課題がある。

『成長性・収益性の向上』、『資本効率の改善』が課題

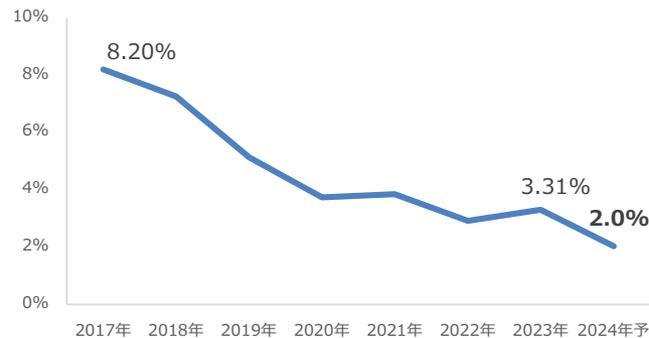


現状の認識

ROEを分析すると、3要素のいずれも低位で推移している。『収益性』は事業成長戦略にて対応。『効率性』と『財務レバレッジ』の改善のためには資本構成の変革も急務。

ROEの分析

ROE



収益性

$$\frac{\text{当期純利益}}{\text{売上高}}$$

×

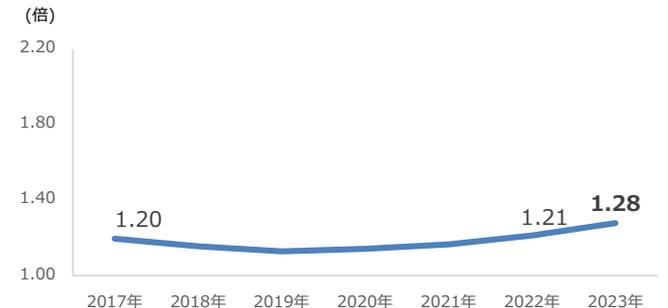
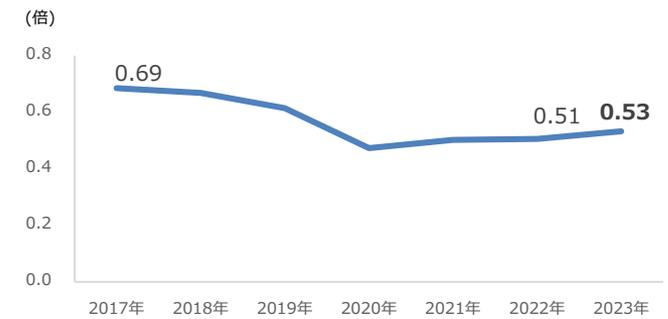
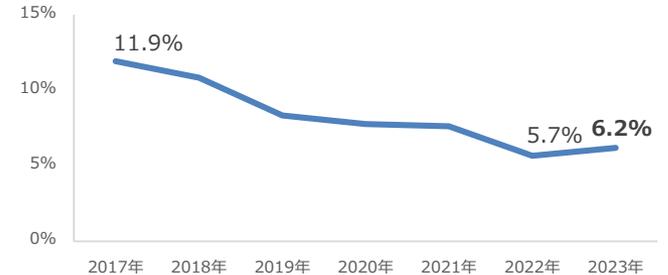
効率性

$$\frac{\text{売上高}}{\text{総資産}}$$

×

財務レバレッジ

$$\frac{\text{総資産}}{\text{株主資本}}$$



資本政策

今次決定した資本政策

資本構成の変革に向けて、以下の施策を実施することで、資本効率を改善し企業価値を向上させる。

No.	項目	内容
1	3年累計自己株式取得 300億円	3年間で300億円の自己株式取得を実施する。1年目は2024年11月8日より100億円の自己株式取得を実施し、以降も1年間100億円を継続して実施する。
2	3年間年間配当金 92円以上を維持	2027年3月期まで、1株当たりの年間配当金は、2025年3月期当初配当予想の92円以上を維持する。
3	(株)佐賀鉄工所との 業務提携基本契約変更	(株)佐賀鉄工所との業務提携基本契約を変更し、株式を一部売却する。それに伴い同社は持分法適用除外となる。

従業員株式報酬の導入も検討中。

株主還元

1) 自己株式取得 3年間で300億円

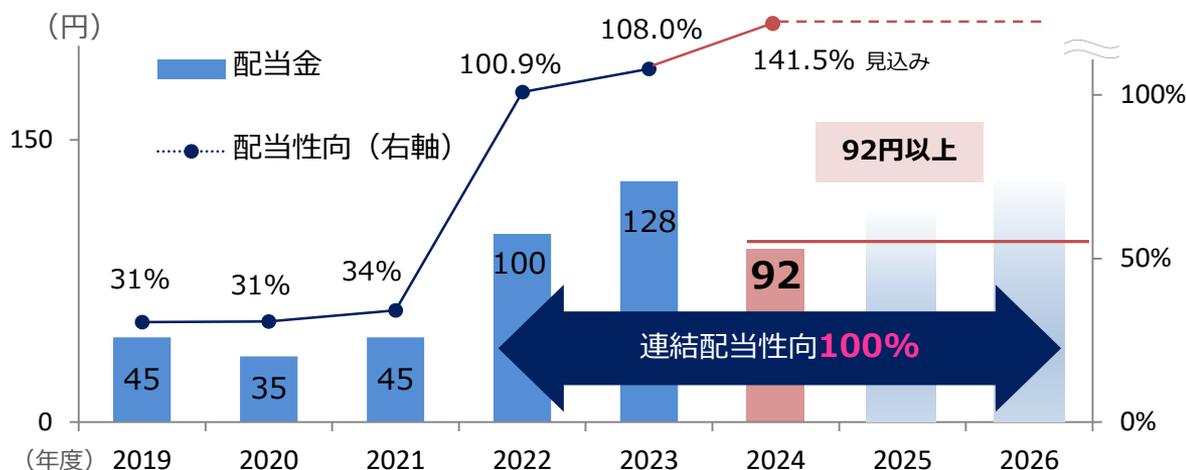
初回に実施する自己株式取得の概要

- ①取得金額と株数：100億円 もしくは 6百万株（上限）
- ②購入方法：市場買付け
- ③購入期間：2024年11月8日～2025年11月7日

以降も継続実施

2) 年間配当金 3年間は92円以上を維持

2027年3月期まで、1株当たりの年間配当金は、2025年3月期当初配当予想の92円以上を維持する。2024年度の連結配当性向は、141.5%になることを見込む。



* 2023年度の中間配当金には、創業90周年記念配当10.00円が含まれる。

本施策実行後の資本構成

成長投資を実施しつつ、自己株式取得300億円を実施し、以下の資本構成（適正自己資本比率60%）を目指す。

2024年3月 バランスシート



本施策実行後



- ①現預金：一部を取り崩し、株主還元に充当
- ②その他の資産：成長投資による設備資産等の増加
- ③投資有価証券：(株)佐賀鉄工所株式の一部売却に伴う減少

- ④負債：財務レバレッジの活用による有利子負債の増加
- ⑤自己資本：自己株式取得300億円、配当の実施、(株)佐賀鉄工所株式の一部売却に伴う減少

事業成長戦略

新体制

<パーパス>

「人と社会を技術でつなぎ、心弾む未来を実現する」

1. 成長期待の高い分野に積極的に投資し、中長期的な発展を実現

・商品ポートフォリオ拡大の推進

- ① 既存事業周辺商品
- ② バスバー、ADASを中心にしたCASE商品
- ③ 製品サイズの拡大

・成長市場への積極的な投資

インド、北米、日本、中国

・医療事業の強化

2. 組織を活性化させ、新しい価値を創造する風土を築く

・商品群別の開発体制を整備し商品開発力を強化

・グローバル拡販戦略の企画策定によるグループ間連携の強化

- ① 商品開発本部設立
- ② 戦略企画部設立
- ③ 商品別事業部体制（SBU制度）見直しの検討開始

成長戦略 方向性

詳細は、2024年度 第2四半期
決算説明会で説明

戦略	これまで	今後の戦略
商品	OEM・TIER 1 などの顧客要望に沿い、各商品群別に開発し、車両生産の伸びと台当たり単価の拡大で成長した。	既存商品の拡販とともに、商品群別の開発から、部門の枠を超えた商品開発に移行し、伸びる分野へ当社技術の重ね合わせを目指していく。
顧客	主要日系OEMを大きく伸ばしつつ、他の日系・非日系にも取り組み成長した。	主要日系OEMに加え、非日系はフォーカスする地域、顧客を定め拡大し成長していく。
地域	主要日系OEMの海外展開に追随し成長してきた。	メリハリをつけ伸びる地域にリソースを集中し成長していく。

成長市場における主な投資計画と商品

日本	北米
<ul style="list-style-type: none"> ・グローバル戦略強化 ・省人・無人工場化しグローバル展開 ・CASE商品拡大投資 <p>バスバー </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・BIG 3 販売促進（体制強化） ・メキシコ新工場検討 ・自動化推進 ・南米市場開拓 <p>コンソールラッチ </p>
中国	インド
<ul style="list-style-type: none"> ・国内生産再配置による合理化 ・地場OEM拡販体制の強化 <p>ADASブラケット </p>	<ul style="list-style-type: none"> ・第2工場設立 ・開発・生技・製造体制の増強 ・地場OEM拡販体制の強化 <p>ROV </p>